



令和元年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月8日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第3四半期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第3四半期	3,264	7.6	271	△14.1	277	△3.8	175	11.4
30年9月期第3四半期	3,034	△7.4	315	△18.0	288	△28.2	157	△41.0

(注) 包括利益 元年9月期第3四半期 130百万円(△2.2%) 30年9月期第3四半期 133百万円(△56.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第3四半期	34.24	—
30年9月期第3四半期	30.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第3四半期	5,872	4,737	80.5
30年9月期	5,559	4,664	83.7

(参考) 自己資本 元年9月期第3四半期 4,728百万円 30年9月期 4,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
元年9月期	—	0.00	—	—	—
元年9月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	12.3	500	55.9	480	78.3	280	121.7	54.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	元年9月期3Q	5,255,000株	30年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	元年9月期3Q	114,943株	30年9月期	124,443株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	元年9月期3Q	5,133,724株	30年9月期3Q	5,130,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年10月1日～令和元年6月30日）におけるわが国経済は、景気の一部に弱さが残るものの緩やかな回復が続いてまいりましたが、一方で通商問題の動向等を含め、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいから多少の増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成29年10月1日～平成30年6月30日）と比べ増加傾向となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが徐々に進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は、平成31年3月には月間約2億3,300万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,264,606千円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は271,144千円（前年同四半期比14.1%減）、経常利益は277,747千円（前年同四半期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175,791千円（前年同四半期比11.4%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントの売上高が大きく増加し、マルチメディア事業セグメントの売上高の減少を上回ったことにより、全体として前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。営業利益につきましては、乗換案内事業セグメント及びマルチメディア事業セグメントの利益の減少（損失の増加）が、その他セグメントの利益の増加を上回ったことにより、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。経常利益につきましては、為替差損が増加したものの、持分法による投資損益が大幅に改善し、前年同四半期と比べ若干の減少に止まりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生等により、前年同四半期と比べ増加いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービスの売上高は前年同四半期と比べ減少したものの、一方で、法人向けの事業において新たにバスロケーションシステムの提供を開始したこと等によりその売上高が大きく増加し、加えて旅行関連の事業や広告等の売上高も増加いたしました。それらの影響により、乗換案内事業全体の売上高は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。費用面では、旅行関連事業の売上高や原価率の増加に伴う仕入高の増加や、今後の事業展開を見据えた費用の増加等の影響も生じており、乗換案内事業全体の利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高3,014,903千円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益444,812千円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の事業が順調に推移せず、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。その影響で、損益面でも損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高62,851千円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント損失38,622千円（前年同四半期は4,541千円の利益）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。また、その影響等により、利益につきましても前年同四半期と比べ増加いたしました。

それらの結果、売上高221,347千円（前年同四半期比44.2%増）、セグメント利益73,031千円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成30年9月末）と比較しますと、資産は312,768千円増の5,872,471千円、負債は239,574千円増の1,134,492千円、純資産は73,194千円増の4,737,978千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、304,690千円増の4,625,376千円となりました。これは、現金及び預金が70,358千円増の3,593,633千円、受取手形及び売掛金が32,058千円増の526,596千円、前渡金が144,583千円増の334,951千円、その他が39,435千円増の130,870千円となったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に四半期純利益の発生や投資有価証券の売却によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、売上高の増加等によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入に係る前渡金が、取引高の増加や季節的な要因等により増加したこと等によるものです。その他の増加は、主に前払費用の増加によるものです。

固定資産につきましては、8,077千円増の1,247,095千円となりました。これは、有形固定資産が24,314千円増の229,803千円、無形固定資産が9,061千円減の110,236千円、投資その他の資産が7,175千円減の907,054千円となったことによるものです。有形固定資産は、工具、器具及び備品の取得等により、増加いたしました。無形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の売却による減少等が、その他に含まれる長期前払費用の増加等を上回り、全体としてやや減少いたしました。

負債は、流動負債につきましては、239,387千円増の1,126,922千円となりました。これは、未払費用が50,107千円増の130,158千円、前受金が172,034千円増の606,156千円となった影響が、賞与引当金が36,898千円減の30,918千円となった影響を上回ったこと等によるものです。未払費用の増加は、主に夏の賞与支給額の確定によるものです。前受金の増加は、旅行関連の売上に係る前受金が、取引高の増加や季節的な要因等により増加したこと等によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与の支払と夏の賞与支給額の確定によるものです。

固定負債につきましては、大きな増減は無く、187千円増の7,570千円となりました。

純資産は、株主資本につきましては、118,499千円増の4,716,183千円となりました。これは、利益剰余金が109,094千円増の4,241,226千円となったこと等によるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、43,603千円減の12,555千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が36,707千円減の△17,068千円、為替換算調整勘定が6,896千円減の29,623千円となったことによるものです。その他有価証券評価差額金の減少は、対象となるその他有価証券の売却等によるものです。

非支配株主持分につきましては、1,701千円減の9,240千円となりました。これは、対象となる連結子会社における損失の発生等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523,274	3,593,633
受取手形及び売掛金	494,538	526,596
商品及び製品	26,975	24,288
仕掛品	4,723	23,602
原材料及び貯蔵品	85	107
前渡金	190,368	334,951
その他	91,435	130,870
貸倒引当金	△10,716	△8,674
流動資産合計	4,320,685	4,625,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,302	46,272
機械装置及び運搬具（純額）	5,833	4,376
工具、器具及び備品（純額）	62,275	92,994
土地	88,077	86,160
有形固定資産合計	205,489	229,803
無形固定資産		
ソフトウェア	116,800	104,476
その他	2,498	5,760
無形固定資産合計	119,298	110,236
投資その他の資産		
投資有価証券	553,548	494,259
敷金及び保証金	242,859	231,023
長期貸付金	72,440	82,440
繰延税金資産	45,072	56,654
その他	17,044	67,443
貸倒引当金	△16,735	△24,766
投資その他の資産合計	914,229	907,054
固定資産合計	1,239,017	1,247,095
資産合計	5,559,702	5,872,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,133	209,126
未払費用	80,050	130,158
未払法人税等	67,505	86,235
未払消費税等	15,883	21,313
前受金	434,122	606,156
賞与引当金	67,816	30,918
役員賞与引当金	3,600	2,250
返品調整引当金	6,226	4,466
ポイント引当金	2,978	3,211
受注損失引当金	-	126
その他	30,219	32,959
流動負債合計	887,535	1,126,922
固定負債		
ポイント引当金	2,383	2,570
その他	5,000	5,000
固定負債合計	7,383	7,570
負債合計	894,918	1,134,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,291	289,130
利益剰余金	4,132,131	4,241,226
自己株式	△99,115	△91,548
株主資本合計	4,597,683	4,716,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,639	△17,068
為替換算調整勘定	36,520	29,623
その他の包括利益累計額合計	56,159	12,555
非支配株主持分	10,941	9,240
純資産合計	4,664,784	4,737,978
負債純資産合計	5,559,702	5,872,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
売上高	3,034,973	3,264,606
売上原価	1,701,344	1,912,504
売上総利益	1,333,629	1,352,102
返品調整引当金戻入額	10,524	6,226
返品調整引当金繰入額	4,008	4,466
差引売上総利益	1,340,145	1,353,862
販売費及び一般管理費	1,024,593	1,082,717
営業利益	315,551	271,144
営業外収益		
受取利息	1,998	2,222
受取配当金	2,395	2,394
持分法による投資利益	-	26,130
受取事務手数料	250	250
雑収入	429	496
営業外収益合計	5,072	31,493
営業外費用		
持分法による投資損失	18,939	-
投資事業組合運用損	2,410	1,104
為替差損	3,322	17,825
貸倒引当金繰入額	7,072	5,959
雑損失	300	0
営業外費用合計	32,044	24,889
経常利益	288,579	277,747
特別利益		
固定資産売却益	815	-
投資有価証券売却益	-	46,786
関係会社株式売却益	0	-
段階取得に係る差益	3,022	-
特別利益合計	3,838	46,786
特別損失		
固定資産除却損	-	1
減損損失	-	824
投資有価証券評価損	-	5,773
特別損失合計	-	6,598
税金等調整前四半期純利益	292,417	317,935
法人税等合計	133,261	143,748
四半期純利益	159,156	174,186
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,413	△1,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,742	175,791

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	159,156	174,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,351	△27,697
為替換算調整勘定	△2,871	△7,352
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,373	△8,553
その他の包括利益合計	△25,596	△43,603
四半期包括利益	133,559	130,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,145	132,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,413	△1,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,840,329	84,579	2,924,908	110,065	—	3,034,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	126	43,427	△43,554	—
計	2,840,456	84,579	2,925,035	153,492	△43,554	3,034,973
セグメント利益	462,628	4,541	467,170	52,813	△204,431	315,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△204,431千円には、のれん償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,472千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至令和元年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,014,754	62,851	3,077,605	187,000	—	3,264,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	—	148	34,346	△34,494	—
計	3,014,903	62,851	3,077,754	221,347	△34,494	3,264,606
セグメント利益 又は損失(△)	444,812	△38,622	406,190	73,031	△208,077	271,144

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。